



会長就任のごあいさつ

社会福祉法人 宮城県社会福祉協議会

会長 佐々木 均

日頃から県民の皆様、福祉関係者の皆様には、本会の事業推進や活動につきまして、御理解と御協力を賜り心よりお礼申し上げます。このたび、令和7年4月1日付けで、宮城県社会福祉協議会の会長に就任いたしました。少子高齢化や人口減少の進行、物価高騰などの複合的な要因により、地域の人々が抱える生活課題が複雑化・複合化している中、また、自然災害が頻発化・激甚化している中で、地域福祉推進の中核を担う組織の会長という重要な役割を担うこととなり、身の引き締まる思いでございます。

本会では、県と共同で「宮城県地域共生社会推進会議」を設立し、地域共生社会の実現に向けた機運を醸成するとともに、市町村や福祉関係者、地域住民に対し、地域共生社会の理解とつながりを深める取組を推進してまいりました。今後は、福祉分野にとどまらず、経済分野、教育分野など様々な関係者とも連携し、これまでの取組をさらに進めていきたいと考えております。

地域福祉の推進とともに、本会の大きな役割の一つである、高齢者や障害者（児）の入所施設等の運営につきましても、社会情勢やニーズの変化等を踏まえて、適正な運営を継続できるよう取り組んでまいります。

令和7年度は、平成17年4月の三団体統合から20周年の節目を迎えます。これからの新たな20年に向けて、本会に求められる役割をこれまで以上に果たすことができるよう尽力してまいりますので、引き続き御支援、御協力を賜りますようお願いいたします。



▲大崎市民生部社会福祉課地域共生社会担当の皆様

づくり・顔の見える関係づくり」が大切で、研修をきっかけに職員同士が自発的にやりとりできる関係性を構築したいと思っている。担当者の顔を知っているかいないかで相談のしやすさは違うため、グループワークの際に「コミュニケーションを取りやすい雰囲気づくりを心掛けている」との思いが聞かれました。

職員同士の関係性が構築され庁内連携が図られると、福祉部門だけでは対応しきれなかった事業へ包括的に対応できるようになることや、社会資源の開発につながるものが期待できます。より庁内連携が推進されるよう、今後も大崎市の取組に期待しています。

―巨理町― 「多職種連携によるヤングケアラー支援に向けて」

巨理町では、医療や介護関係者等の顔が見える関係づくりや在宅療養の促進など、地域共生社会の実現に向けて多職種連携を推進するために「令和6年度巨理町在宅医療・介護多職種連携研修会」を開催し、居宅介護支援事業所や介護保険・障害福祉サービス事業所、保育所、医療機関などの職員が参加しています。仙台白百合女子大学教授の志水田鶴子氏を派遣し、地域共生社会の実現に向けたヤングケアラーの支援について講演いただきました。

志水氏から、「コンビニやスーパー、学校、病院等、それぞれが把握している対象者の家庭の情報がある。それぞれが持っている情報を共有し、連携することでさらに多様な支援方法が生まれてくる。ヤングケアラーの未来を組み立てるのは大人であり、皆が業務の中で子どもの未来を守る視点を持つことが必要である。これらが共生社会実現にもつながってくる。雑談程度でも多様な人と接点を持ち、関係性を育むことが連携の土台に

特集

宮城県地域共生社会推進会議

アドバイザー派遣の紹介

宮城県地域共生社会推進会議（以下「本会議」という。）は、令和4年2月に宮城県と本会が共同して立ち上げたプラットフォームで、地域福祉に携わる各種団体等が連携・協力し、地域共生社会の理解とつながりを深め、地域共生社会の実現に向けた機運を醸成するとともに、構成員等の取組を推進しています。そのための手法の一つとして、本会議では、行政や市町村社協、福祉関係団体などを対象に、アドバイザー派遣を実施しています。

今回は、アドバイザー派遣を利用した大崎市の「地域共生社会研修会・巨理町の「巨理町在宅医療・介護多職種連携研修会」の取組を紹介します。

―大崎市― 「大崎市でつなぐ、連携の輪」 「チーム大崎を目指して」

大崎市では令和5年度から、チーム大崎として住民の地域生活課題

の解決に取り組めるよう「地域共生社会研修会」を開催しており、令和6年度はアドバイザー派遣を利用して研修会を2回開催しています。

令和6年度1回目の研修会では、山形市福祉推進部生活福祉課企画係の佐藤美穂氏を派遣し、山形市における地域福祉推進に係る取組や庁内連携の具体的な方法などについて講演いただきました。

令和6年度2回目の研修会では、ワンファミリー仙台の平井知則氏と最上春美氏を派遣し、多機関連携の意義やメリット、イメージの共有、相談支援のスキルアップなどについて講演いただきました。平井氏から「大崎市では何のために多機関連携の取組を行うのか」という投げ掛けから始まり、「重層的支援体制整備事業の特性や、大崎市の社会資源・施策や職員の役割を加味し、『大崎市ではどうしたいのか』『何を解決したいのか』を考えてほしい」との話がありました。

市の担当者からは、「つながり

なる」との話がありました。

講演後に、参加された方々で意見交換を行い、参加者から「対象の方だけではなく家庭に関心を持つことが重要になることが分かった」「それぞれの立場で見えるものと情報が変わるからこそ、連携することにより良い支援ができるのではないかと気付けた」との話がありました。

子どものケアの負担を社会が一緒に背負うことは、子どもの未来を守ることにつながります。ヤングケアラー支援における福祉専門職の果たす役割は非常に大きいため、今後も巨理町の取組に期待しています。



▲研修会での意見交換の様子

終わりに

本会議では、アドバイザー派遣を通して、地域共生社会の実現に向けた庁内連携のほか、多様な団体や関係者と連携・協力を図りながら、制度・分野を超えたつながりを持ち、住民一人ひとりの暮らしといきがい、地域をともに創る取組をより推進していきたいと考えています。

宮城県内の市町村で、地域共生社会実現に向けた理解を深める庁内研修や多職種連携会議、関係者打合せなどを企画する際に、アドバイザー派遣を利用して外部有識者から講演・助言いただきたい場合には、下記連絡先までお問い合わせください。

市 町 村	宮城県 保健福祉部 社会福祉課 地域福祉推進班 TEL：022-211-2519 E-mail：syahukc@pref.miyagi.lg.jp
市町村以外	宮城県社会福祉協議会 地域福祉部共生社会推進課 TEL：022-739-9828 E-mail：chiiki@miyagi-sfk.net

